

# 資料紹介：「スプラーグ委員会報告書」 (1960年12月)抄訳と解説

土屋 由香  
奥田 俊介\*  
進藤 翔太郎\*\*

アイゼンハワー大統領（任期 1953 年 1 月～61 年 1 月）は、第二次世界大戦でヨーロッパおよび北アフリカ戦線を指揮した軍司令官としてアメリカ国民にとって英雄的存在であったとともに、「心理戦」の重要性を強調した大統領としても知られる<sup>1</sup>。彼は大統領に就任すると、「心理戦担当大統領補佐官」職を創設し、戦時中からの心理戦担当顧問であった C.D. ジャクソン（C.D. Jackson）をそのポストに任じるとともに、戦時中に情報担当将校として活躍し戦後は中央情報局（CIA）副長官を務めたウィリアム・ジャクソン（William H. Jackson）を長とする「対外情報政策委員会」を設置して報告書（通称「ジャクソン委員会報告書」）を起草させた。ソ連のフルシチョフ政権（1953 年～64 年）との間で米ソ冷戦が、軍事力のみならず第三世界への経済・技術援助や、国の持つ魅力をめぐる競争へと変容する中、「心理戦」はアメリカの

---

\* 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程在学中。

\*\* 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程在学中。

1 例えば Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad*, Lawrence, Kansas City: University Press of Kansas, 2006 を参照。

対外政策の中で重要な位置を占めるようになって行った。

本稿では、アイゼンハワー政権末期の1959年～60年にかけて起草され、次のケネディ政権にも影響を与えた「国際情報活動に関する大統領委員会」の報告書を抄訳し解説を加える<sup>2</sup>。同委員会は、委員長に任命されたマンズフィールド・スプラッグ（Mansfield D. Sprague）の名前から「スプラッグ委員会」と通称される。その直接的な目的は、アイゼンハワー政権の心理戦・対外情報政策の指針となってきた1953年の「ジャクソン委員会報告書」の見直しを行うことであったが、ジャクソン委員会報告書に比べると先行研究で言及されることが少なく、その内容分析も行われて来なかった。その理由は恐らく、報告書がアイゼンハワー政権からケネディ政権への移行期に作成されたために、その位置付けが曖昧であったからではないかと考えられる。

しかしながら、この曖昧性にこそ「スプラッグ委員会報告書」の興味深さがある。2期目の任期も残りわずかとなったアイゼンハワー大統領が、あえて報告書の作成を命じた背景には、対外情報政策を司る合衆国情報庁（USIA）を

---

2 “Conclusions and Recommendation of the President’s Committee on Information Activities Abroad,” General CIA Records, CREST. (以下、「スプラッグ委員会報告書」と表記。) なおCIAのウェブサイトで公開されている「スプラッグ委員会報告書」は、現時点で以下の4つのバージョンが確認できる。各々、文書公開承認の年度が異なっており（うち1つは公開年度不明）、非公開の範囲も各々で異なる。

2003年9月29日公開承認版

<https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86b00269r001400210001-0>

2005年4月27日公開承認版

<https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86b00269r000600040001-0>

2008年4月22日公開承認版

<https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86b00269r001000010002-7>

公開承認年度不明

<https://www.cia.gov/library/readingroom/document/5076de59993247d4d82b5b7d>

いずれも2018年12月27日アクセス。

国務省に統合しようとする動きを牽制し、心理戦の重要性とUSIAの存在意義を改めて強調する意図が込められていた<sup>3</sup>。心理戦への思い入れを大統領と共有するC.D. ジャクソンは、大統領に宛てた1959年7月10日付の長文の手紙で、国務省をはじめとする政府機関の中で「心理戦」「政治戦」への理解が浸透していないことを訴えた。これを受けてアイゼンハワーは9月10日、安全保障に携わる主要省庁の代表たちをホワイトハウスに招き、心理戦に関する認識を高めるための懇談会を開いた。大統領がスプラークに「国際情報活動に関する大統領委員会」の立ち上げを命じたのは、その数週間後であった<sup>4</sup>。委員会は1960年2月～12月の間に18回の定例会議を開いたが、その間11月の大統領選挙でケネディが当選し、いよいよアイゼンハワー政権はレームダック状態になる。そのような時期に起草された「スプラーク委員会報告書」とは、アイゼンハワー大統領から次期政権に向けた、心理戦重視の継承を促す依頼書であり、それまでの活動評価を踏まえた指南書でもあった。実際、後にケネディ大統領の国家安全保障担当特別補佐官マクジョージ・バンディー（McGeorge Bundy）が、報告書の「すべての提案を注意深く検討」し、「有用な部分については各省庁において実行するように」との指令を出したように<sup>5</sup>、内容の多く

---

3 Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945–1989*, Cambridge: Cambridge University Press, 2008, p. 180.

4 “U.S. President’s Committee on Information Activities Abroad (Sprague Committee): Records, 1959-61,” Dwight D. Eisenhower Library, [https://www.eisenhower.archives.gov/research/finding\\_aids/pdf/US\\_Presidents\\_Committee\\_on\\_Information\\_Activities\\_Abroad.pdf](https://www.eisenhower.archives.gov/research/finding_aids/pdf/US_Presidents_Committee_on_Information_Activities_Abroad.pdf). 2019年1月6日アクセス。

5 “Memorandum for Recipients of the Sprague Committee Report” from McGeorge Bundy, February 27, 1961, General CIA Records, CREST, <https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86b00269r000600040001-0>. 2019年1月6日アクセス。

はケネディ政権に引き継がれた<sup>6</sup>。したがって「スプラーク委員会報告書」は、アイゼンハワー政権からケネディ政権への対外情報政策の連続性と変化を理解する上で有用な一次史料とすることができよう。

スプラークはコネチカット州選出の下院議員を経て、アイゼンハワー政権で国際安全保障担当国防次官補を務めていた<sup>7</sup>。彼を筆頭に、C.D. ジャクソン、USIA 長官のジョージ・アレン (George V. Allen)、その代理出席者として副長官のアボット・ウォッシュバーン (Abbott Washburn)、国際安全保障担当国防次官補のジョン・アーウィン (John N. Irwin II)、その代理出席者として国防次官補代理のヘイドン・ウィリアムズ (F. Haydn Williams)、CIA 長官のアレン・ダレス (Allen W. Dalles)、その代理出席者としてCIA 上級企画担当員のジョン・ブロス (John Bross)、国家安全保障担当大統領特別補佐官のゴードン・グレイ (Gordon Gray)、政治問題担当国務次官のリヴィングストン・マーチャント (Livingston T. Merchant)、大統領特別補佐官カール・ハール (Karl G. Harr, Jr.)、その代理として国務副次官のレイモンド・ヘア (Raymond A. Hare)、そしてジェネラル・エレクトリック社会長 (1940年～42年；1945

---

6 ただし、報告書が存続を強く求めた作戦調整委員会 (OCB) は、ケネディ政権発足後すぐに廃止されている。この理由について Cull は、ケネディが「拡大した USIA の役割によって支えられた国務省の慣習的な政策決定組織が十分であると自信を持っていた」ことを指摘している。実際、ケネディは国務省内に「教育・文化局」を新設し、その体制を強化した。また彼は下院議員時代から、トルーマン・ドクトリンに見られるような「押しつけ型」の民主主義拡大を非難し、「理解」を求める活動の重要性を指摘していたが、それも OCB 廃止に繋がる理由であったように思われる。Cull, p. 194; Robert Dallek, *An Unfinished Life: John F. Kennedy, 1917-63*, New York: Little, Brown and Company, 2003, pp. 165-168; Philip E. Muehlenbeck, *Betting on the Africans: John F. Kennedy's Courting of African Nationalist Leaders*, New York: Oxford University Press, 2012, pp. 34-36.

7 Obituary, Mansfield D. Sprague, *Washington Post*, March 30, 2006, <https://www.legacy.com/obituaries/washingtonpost/obituary.aspx?n=mansfield-d-sprague&pid=17275626>. 2019年1月6日アクセス。

年～59年）で、USIAの活動について評価を行う「情報諮問委員会」の委員も務めたフィリップ・リード（Philip Reed）が委員に名を連ね、各部局から実務担当スタッフが加わった<sup>8</sup>。

「スプラーク委員会報告書」は、以下に示す1～7章および附属文書からなる90ページ余りの文書で、附属文書のIは、第2章、3章、4章、6章のそれぞれに関連する「補完的な提案」、附属文書のIIは、「スタッフ・ペーパー」（Committee Staff Papers）と呼ばれる33種類のテーマ別報告書の一覧表である<sup>9</sup>。「スプラーク委員会報告書」の本体はCIAのウェブサイトで公開されているが、「スタッフ・ペーパー」についてはウェブ上では公開されていない。報告書本体は、33本の「スタッフ・ペーパー」を下敷きにしたダイジェスト版のような性質のものであったと推測される<sup>10</sup>。

---

8 「スプラーク委員会報告書」、p. iii.

9 33種類の「スタッフ・ペーパー」の内訳は、アフリカ；農業技術援助とアメリカのイメージ；アメリカの海外ビジネス；国際問題におけるアメリカの労働；アジア；共産中国；軍縮と世論のファクター；英語教育プログラム；アメリカ政府の人物交流プログラム；科学技術の成果がアメリカの対外イメージに与える影響；相互安全保障に関する情報活動；国際共産主義のプロパガンダ・マシーン；ニュースの国際的流通；アメリカ政府の対外ラジオ・テレビ活動；海外旅行；ラテン・アメリカ；中東；ピープル・トゥー・ピープル計画；軍事訓練支援プログラムの政治的副作用；民間財団；アメリカ国民の国際問題理解に関する問題；国際教育開発に関する問題；アメリカのボランティア海外援助の心理的影響；対外経済援助の心理・情報的側面；研究活動と限られた情報活動資金の配分；国際関係におけるアメリカの大学の役割；対外心理・情報活動における軍の役割；政府関与を開示／秘匿した情報活動とUSIA・CIAの役割分担；ソ連ブロック；ソ連による冷戦の武器としての教育の利用；テーマ；世論のフォーラムとしての国連；西ヨーロッパ。

10 スプラーク委員会と同時期に、他にもいくつか心理戦・情報政策関連の政策研究グループが活動していたことがCIAの文書から窺える。例えば、1959年に設立された「政府活動に関する上院委員会」の「国家政策機構に関する（ヘンリー・）ジャクソン小委員会」および、1960年にアレン・ダレス CIA 長官によって設立された「アメリカ政府による海外諜報活動に関する合同研究グループ」が挙げられている。

- 第1章 外交政策における心理的要素の役割および十分な情報制度の要請  
(The Role of the Psychological Factor in Foreign Policy and the Requirement for an Adequate Information System)
- 第2章 アメリカ合衆国の情報制度の基盤の強化 (Reinforcing the Foundations of the U.S. Information System)
- 第3章 教育、文化、交流活動の新たな重要性 (The New Importance of Educational, Cultural and Exchange Activities)
- 第4章 経済援助、科学研究および軍事プログラムの心理・情動的側面  
(Psychological and Informational Aspects of Economic Aid, Scientific Research and Military Programs)
- 第5章 外交の新基軸 (New Dimensions of Diplomacy)
- 第6章 民間人、民間組織およびマスメディアの国際活動 (International Activities of Private Persons and Organizations, and of the Mass Media)
- 第7章 組織、調整および評価 (Organization, Coordination and Review)
- 附属文書Ⅰ 補完的な提案 (Supplementary Recommendations)
- 附属文書Ⅱ スタッフ・ペーパー一覧 (List of Staff Papers)
- 附属文書Ⅲ 大統領からスプラーク宛の委員長就任依頼状 (1959年12月2日付)<sup>11</sup>

---

、 “Memorandum for Executive Director” from Robert Knapp, June 8, 1984, General CIA Records, CREST, <https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86m00886r0002001100164>. 2018年12月27日アクセス。

上記2つの委員会のうち前者は国内統治機構改革を指向しており、後者は政府の情報活動に特化した軍や政府の情報機関のマネジメントに関する横断的な委員会であったことが窺える。

11 「スプラーク委員会報告書」、p. v.

各章に関する詳しい分析は今後の研究に譲ることとして、本稿では紙幅の関係上、3人の共著者の関心領域である第3章、第4章、第6章を翻訳・解説する。

### 第3章 教育、文化、交流活動の新たな重要性（担当：奥田俊介）

第3章は全体で9ページあり、「全体の解説」「外国の教育開発」「国際文化センターとしてのアメリカ」「英語教育」「人的交流プログラム」の5部からなっている。このうち、全体の解説と外国の教育開発に関する部分を抄訳する。

#### 【抄訳】

委員会は、ある分野において、いまだ十分に利用されていない大きな機会が、教育・文化・人的交流プログラムの中に存在していると結論付けた。変化する国際環境が、これらの分野における特に急速なニーズの拡大を生み出している。

ソ連領域では、独裁者が外部の影響力から国民を隔離しているカーテンを貫くために、ラジオ放送が依然として主要でかつ有効な手段としてあり続けている。公的な、もしくはどこにも属さないそのような放送は重要な手段のままであるが、文化、科学、そして学術的な接触の新たな可能性が今現れてきた。以前と同じように、将来、ソ連の役人が繰り返し解放の度合いを変えるだろうが、いかなる時点においても、我々が許されたアクセスを最大限利用することは不可欠である。そうしないと、増えてきている自由世界との接触を通して、敵意を減らし、理解を促進するという長期的な傾向を支えるのにある程度失敗してしまうことになる。

西欧の場合は話は異なるが、活動方針は同じである。我々は、高度に発達したマスメディア、アメリカとの大規模で規制されていない通信伝達、そして親しく根本的に友好的な関係性という、幸運な財産を持っている。それゆえ、民間もしくは政府による知的・文化的相互交流プログラムが、同盟の結束を強化

するためのアメリカの活動にとって有効なアプローチを与えてくれるだろう。

低開発の地域では、また別の要素が、現在、もしくは将来の指導者との強固な関係構築に集中することの望ましさを強調している。多くが文字を知らず技術的にも未熟なこれらの国の人々は、教育に飢え、自身の学校や大学を拡大、再形成するための記念碑的な活動の入り口にいる。その活動が取る方向性、それを導く人間の見通しが、世界の政治的将来に深く影響を与えうる。これらの地域の指導者に国際的な出来事の日常的な流れを伝えようとすることは有用である一方で、彼らの価値観に影響を与え、彼らの基本的な経済・社会・政治的 개념の理解を増進させることはより重要である。これは、性質上、教育活動、そして選抜された集団もしくは個人への活動の集中がなされるべき、長期間の活動である。

委員会は、現在の世界的な戦いにおいて、我々が十分に自分たちの文化・知的資源、教育機関とその伝統、そして自身の言語そのものさえも十分に利用してこなかったと信じる。これらの分野における活動のレベルを本質的に上げ、強調する新しい必要性が生じている。

これらの資産を形成することで、我々は効率的に外交政策のいくつかの目的を達成するだろう。アメリカが教育・人的交流・文化プログラムを通して与えられた機会に十分に反応することで、長期的に政治的なつながりを強化し、経済援助プログラムを強化し、社会の発展と安定性を前進させ、我々の平和と安全保障の機会を増やすことになるだろう。

同時に、これらの方針に沿った活動は、広く拡散したアメリカのイメージのゆがみを正すことにもつながるだろう。我々は、自分たちの軍事・政治・経済・技術プログラムと並んで、個人や学習、加えて教育・民主主義・社会の進歩の関係性への恒久的な関心も視野に入れるだろう。

幸運なことに、これらの目的に資する活動は、世界の多くが我々に供給するよう求めているものだ。我々の技術は尊敬され、求められている。アメリカの大学に入学する外国人学生数は増えている。英語は現代の秀でた言語として



認知されつつあり、何万人もの人間が学びたがるものである。世界は、我々が科学的、教育的に提供できるものを必要とし、求め、称賛するのである。

教育・文化・人的交流プログラムの想像力に富んだ拡大は、アメリカ社会の重要な層による支持を喚起する。強い人道主義的感覚、個々人の教育への機会への権利に関する強い関心、そしてアメリカの国際問題へのアプローチが建設的で、理想主義的で、かつ民主主義的であるべきだと考える多くのアメリカ市民にとって、提案されている強調は大きな意味を持つはずだ。過去に我々が単一の計画の中に高い精神的な目的と地に足の着いた実際的な価値観を結合させることができた時、アメリカ市民の支持が得られたものである。

#### 「外国の教育開発」(Foreign Educational Development)

外国の教育発展を援助する際の新しいアプローチには、大きな前途がある。委員会は、この分野における何らかの手法が、もし大胆になされれば、世界がアメリカをどう考えるか、ということに大きな影響を与え、また新興諸国自身の近代化と政治的発展への態度にも強い影響を与えることになるだろう、と信じる。

教育援助の実行により期待できる心理戦上の成果は、いくぶん一般的かつシンボリックなものだ。また、それらは具体的かつ明確なものでもある。そのような援助は、これら新興国のすべての問題に関する将来のコミュニケーションの基礎を築くだろう。単に現在の世界情勢とアメリカの政策についての情報を拡散するだけでは、法秩序・政治的自由・社会正義の概念と経済学の基礎を真に理解していない指導者がいる地域との政治的関係の基礎として十分でないだろう。これらの価値観と概念への理解が作られうるまでは、または作られなければ、人種的嫌悪感、反植民地主義、そして反資本主義的感情が効率的な対話を不可能にしてしまうだろう。この課題のためには、着実にゆっくりとした教育のプロセスのみが大きく力を発揮するだろう。

長期的にみて、教育と訓練を通じた低開発地域の人的資源の開発は、与えう

る最も利益のある形態の経済援助であるかもしれない。

また、教育開発は、存続可能でかつ十分な社会と政府を作るというより大きな目標にも貢献するであろう。歴史が十分に示しているように、識字率と教育は必ずしも、そしてすぐには政治的安定をもたらさない。（長期的・短期的に見ても、逆もまた正しいのかもしれない）しかし、「文化的なインフラストラクチャー」を発展させ、読み書きができる人間の数を増やし、少なくとも20世紀に求められる基礎的な機能を果たせるようにされた学校や指導者を増やすことなしには、多くの新興国が自由で独立した主体として長く存在するのを想像するのは難しい。

様々なプログラム・機関を通し、アメリカ政府はすでに海外で、特に低開発国の人々に対して、教育と訓練への援助を大規模に行っている。これらのプログラムは、価値あるものではあるが、散漫になりがちで、しばしばアメリカによるものとすぐには同一視してもらえないことがあった。それらは、主としてほかに向けられた政府機関や活動に従属する要素であり、統一された方針や全体的な指導を持たない。それらは、首尾一貫した公の総体的な政策・法に基づいていないのである。それゆえ、大部分において、それらが持っているはずのシンボリックかつ心理戦上の潜在能力を発揮することに失敗している。

与えられている機会を最大限活用するために、信念をもって我々の外国の教育への援助に新しい強勢を与えるために前進するという一般的決定がなされなければならない。

外国の教育の発展への長期的援助を支持する新たな政策の宣言を大統領と議会に行ってもらう形で、この活動を確固たるものにすべきだ。教育システムの発展に対して寛大で私心のない精神を持ち、低開発国と共同で動く準備ができていることを宣言する際に、我々はあらゆる文化帝国主義的な論調を丁寧に避けなければならない。教育は特に国家主権の敏感な側面であって、この分野における我々の活動の中でも、このことは完全に考慮に入れられなければならない。

提案されているプログラムは、以下のようなプロジェクトの継続もしくは開始を含む。

1. アメリカの援助によるとはっきりわかるシンボルとして、学校や研究室、図書館を作り、設備を整える援助をすること。
2. 国連の下で、行政機関や農業科学、企業経営などの分野を扱う新しい地域的組織やトレーニング・センターを作るための多国間・二国間合意を形成すること。
3. 健康や農業、機械的貿易の基本的な技術的スキルを一度に何千人もの訓練生に与えるための大規模で機動的なトレーニング・センターを発展させること。
4. 大規模に文字を普及させ、基本的なスキルを教えるためのテレビの使用の実験を行うこと。
5. すべての社会階級の才能ある若い人間が、開かれた競争という前提の下で、自国で教育を受けられるようにするため、様々な国で「教育機会のための奨学金」のための基金設立に貢献する。
6. 低開発国の教員養成計画を作り、これらの国々において教員養成機関を作る。このプログラムは、各国の大学やカレッジから選抜された学部の人員に高度な訓練を行うためのフェローシップと共に始められるべきである。
7. 小学校での教育や、公的サービス、村落開発プログラム・スタッフの補助など、基礎的なタスクを海外で数年間行う若いアメリカ人への訓練、オリエンテーション・プログラム。

国際的な教育開発の効率的なプログラムを確実なものにするための組織的なステップは、いくつかの形態で取られうる。不可欠なものとしては、選択された組織的なアプローチがプログラムを可視化し、リーダーシップを与えるべき

ことであり、それによって、世界にアメリカと最も普遍的な理想の一つである教育とを同一視してもらおうようにすることである。また、もし選択された組織的なパターンが、他国の教育システム開発のための外部援助を受け入れる際にアメリカへの懸念を減らすのであれば、なお望ましい。

これらの要求を満たす助けとなるであろう一つの可能性は、国際教育開発のための半独立財団を新しく作ることである。そのような主体は、以下を成し遂げるだろう。

1. 外国の教育開発を助けるアメリカの活動に、方針と全体的なリーダーシップを与えうる。
2. 政府と大学、民間財団の活動の接続を助ける。
3. 政府の外交・経済・情報・軍事組織の直接的な手段ではないので、外国の感情を傷つけることなしに、より効率的に外国と共に教育問題に対処することができるだろう。

財団は、外国の教育プログラムに関わる財団、教育分野で著名な人間、適切な人間からなる委員会によって指導されるかもしれない。財団への政府の関心は、委員会との連絡メカニズムを通して維持されうる。その財団のトップは、傑出した能力を持つ人間であるべきだ。

もしそのような財団が作られれば、独自のプログラムを開始し、外貨とドルによる基金をそれに直接適用すべきだ。ある意味で、それは、連邦政府が科学・教育問題に関わる際の伝統的な禁止事項を逸脱することなく、政府に効率的に活動させることを可能にしてきた国立科学財団（National Science Foundation）と似たようなものになるであろう。

委員会は、大きな心理的インパクトを与え、教育機会とアメリカとの同一視を効率的に象徴するのに十分な外国の教育開発への援助プログラムが、そのような目的のために現在利用可能なものを超える基金を必要とするだろうという

ことに関心を持っている。外国の教育開発のために提案されたプログラムは、現在の経済援助の強重点の変更によってある程度資金を回すことができるだろう。推奨されている拡大は、現在外国の地方通貨が利用可能であるか、数年以内に利用可能になる所であればどこでも予算が付けられるべきだ。しかし、それに加えて、現在までになされてきた外国教育プロジェクトよりもより大きなインパクトを与えるためには、新鮮なドル基金が必要であろう。

もし、政府のイニシアチブよりもむしろ民間から生まれた財団を持つことができ、最初の予算のいくらかが民間の財源からもたらされうるならば、その結果は、特に幸先の良い環境下での事業開始になるだろう<sup>12</sup>。

### 【解説】

「スプラーグ委員会報告書」第3章のうち、「文化・芸術」に割かれた紙幅は僅かで、多くが「教育」に関わる活動に割かれている。まず、活動対象地域に関して、総説では東側諸国、西洋の国々についても触れられているが、教育開発のターゲットはほぼ「低開発国」とその人々に集中している。これらは、「人的交流プログラム」の優先順位の最上位に「アフリカの教育と訓練援助に関する既存のアメリカのプログラムを拡大する」ことが置かれた点とも共通している。

内容面では、第1に強調されたのが「心理戦」上の効果である。アメリカの政策と世界情勢に関する情報伝達だけでなく、「価値観と法秩序・政治的自由・社会正義の概念」への理解を形成するための「着実でゆっくりとした教育のプロセス」が、力を発揮するとされた。第2に、「文化的なインフラストラクチャー」を發展させ、読み書きできる人間や学校、指導者を増やすことで、新興国が「自由で独立した」主体として長続きできるようにすることが挙げられている。これらの目標を達成するため、現地で学校や図書館、訓練施設を作

---

12 「スプラーグ委員会報告書」、pp. 24-28.

り、奨学金を創設し、教員を養成すること、そのための政府から半分独立した財団を作ることなどが提案された。

これらの提案の念頭にあるのは、第1に、ソ連がこの時期に新興国への教育援助を強化したことである。フルシチョフが指導者に就任した後のソ連は、「平和攻勢」路線へと方針を変更した。そして、第三世界への理解を高めるべく、国内の地域研究を強化した他<sup>13</sup>、1960年10月の「民族友好大学」（People's Friendship University）開学による第三世界からの留学生受け入れ、または二国間協定に基づく現地での技術学校・図書館建設、技師・教師らの派遣など、「教育」面での援助活動を活発化させていた<sup>14</sup>。アメリカは、こうした活動に対し、同様の活動による対抗が求められていたわけである。

2つ目は、当時、低開発国開発政策の理論として重要だった「近代化論」の影響である。近代化論の主張者であるマックス・ミリカン（Max F. Millikan）、ウォルト・ロストウ（Walt W. Rostow）らがC.D. ジャクソンの求めがきっかけとなり<sup>15</sup>1957年に著した『後進国開発計画の諸問題』（*A Proposal*）では、低開発国が安定的な成長へと「離陸」（テイクオフ）するための必要条件の一つに、マンパワーや指導者育成のための「教育」が挙げられており、開発政策における教育の必要性が一定程度認識されていた。また、開発政策の意義が、「歴史的なアメリカの使命感—国家の独立と人間の自由、という原則を世界に推し進める使命」であると主張されている点<sup>16</sup>に、教育を含む開発政策が併せ

---

13 Odd Anne Westad, *The Global Cold War*, New York: Cambridge University Press, 2007, p. 68.

14 Seymour M. Rosen, *The Development of People's Friendship University in Moscow*, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1973; —, *Soviet Training Programs for Africa*, Washington D.C.: Office of Education, 1963.

15 Max F. Millikan, and W. W. Rostow, *A Proposal: key to an effective foreign policy*, New York: Harper, 1957, pp. ix-x.

16 *Ibid.*, pp. 3-8, 41, 44.

持つイデオロギー的な側面が垣間見える。

また、この報告書、特に教育開発の節の中で主張されている「心理戦」の意味が、初めてこれを主張したトルーマン期と比べ、変化していた点にも留意すべきである。トルーマン期は、心理戦のスローガンであった「真実のキャンペーン」（Campaign of Truth）のように、あくまでアメリカ側の真実を「伝える」という、一方的伝達の側面が強かった。だが、1953年の「アトムズ・フォー・ピース」（平和のための原子力）演説や1955年10月の心理戦戦略に関するクアンティコ会議による政府への勧告<sup>17</sup>などにみられるように、心理戦の意義が、50年代半ばにはすでに「相互理解の必要性」を強調するものへと変化していた。

それと同時に、作戦調整委員会（OCB）やニクソン副大統領などは、相互理解のための重要な手段として「教育交流」を位置づけ、民間団体の活用や新興国での英語教育重視の姿勢を打ち出し始めた<sup>18</sup>。この報告書も、同様に「人的交流」や「英語教育」、「民間団体との協力」に重きを置いている点で、アイゼンハワー政権期の教育を通じた「心理戦」戦略を踏襲したものと言えるだろう。

#### 第4章 経済援助、科学研究および軍事プログラムの心理・情動的側面（担当：土屋由香）

第4章は全体で約8ページあり、「経済援助」「科学技術」「軍事プログラム」にほぼ3等分されている。このうち科学技術に関する部分を抄訳する。

---

17 “Psychological Aspects of United States Strategy, Panel Report” from Frederick L. Anderson, General CIA Records, CREST, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/psych\\_aspects.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/psych_aspects.pdf). 2018年12月19日アクセス：<https://www.cia.gov/library/readingroom/document/cia-rdp86b00269r000300120001-4>. 2019年1月7日アクセス。

18 Osgood, *Total Cold War*, pp. 305-309.

**【抄訳】**

ジャクソン委員会以後の時期における驚くべき新たな展開は、科学技術の成果が世界世論に及ぼす影響の増大である。スプートニク1号の打ち上げは、疑いなくソ連に心理戦の勝利をもたらし、それは技術大国・軍事大国としてのソ連のイメージに深く寄与した。科学技術のある1分野における成果が、ソ連の国家システム全体のダイナミズムの証左として組織的に吹聴され、それはかなりの成功をおさめている。

アメリカはこれまでずっと、科学技術の分野で全般的に優位に立ってきた。にもかかわらず、スプートニク1号の打ち上げ以来、ほとんどの国々の平均的国民が、ソ連の能力がアメリカに比して成長を続けており、宇宙技術の重要ないくつかの側面においてはソ連の力が上回っていると信じていることを示す証拠がある。1957年10月以前にアメリカが享受していたような、ソ連に比しての技術的威信と卓越性を再び確立することは、未だ見ぬ革命的な科学的プレイクスルー無しには、非常に困難であろう。

委員会は次のように考える。国のもつ科学的水準が、その国のもつパワーとダイナミズムの基準として受け止められるようになって来ている中で、心理戦上、欠くことのできない点が2つある。第1に、アメリカが科学技術の成果を引き続き世に出し続けること、第2に、過去におけるよりも効果的な方法で、そうした成果を世界に伝達すること。

委員会の意見としては、改善は見られるものの、科学活動が心理戦上重要であることが、これらの（科学）プログラムを運営する上でじゅうぶんに認識されていない。またアメリカの科学技術を世界に広報し劇的に表現する（dramatizing）ための方法が不十分であると感じる。そこで委員会は以下のように推奨する。

1. アメリカの科学技術の成果を広報するための海外情報活動の規模と効率性を引き上げるべきである。それには、科学技術に詳しい有能な情報専



門家をリクルートし訓練すること、また展示会などのプロジェクトのための予算が必要である。

また、科学技術に関する情報面での力強いサポートの必要性を強調する上で、科学技術の進歩を実際よりも大きく、速く見せるような時期尚早な公表や情報の「リーク」（漏洩）は、アメリカの威信を最も傷つける結果になるということに留意すべきである。

2. こうした今まで以上の努力は、科学エリート（scientific elite）と一般市民との両方とのコミュニケーションを向上させるように計画されなくてはならない。多くの政府機関が、外国の科学者とコミュニケーションするための幅広く多様なプログラムを有している。しかしながら、USIAと国際協力局（ICA）のみが（技術援助プログラムを通して）、科学コミュニティの外にも科学技術情報を伝える大規模な努力を行っている。
3. アメリカの科学技術の成果の公表と、その他の政府活動との調整を強化する必要がある。科学技術関係の公表のタイミングや方法を、外交、軍事その他のプログラムに照らして検討する体系的な手段を提供するための部局横断的な努力が続けられるべきである。
4. 政府内部において最近、科学の役割に新たな重要性を付与するような構造的手段が採られたことは、対外心理・情報活動面にも間接的に寄与するものである。当委員会は特に、科学技術担当大統領補佐官および国務長官付科学顧問、そして主要な在外公館における科学アタッシュの創設に注目したい。こうした活動をさらに活用することで、わが国の科学技術の進歩について、海外での理解を促進することができるだろう。
5. USIAは、その他の関連省庁との連携の下に、関心や心理的效果が非常に高いプログラムを特定し、そこから示唆される特別な活動やサポートを提言すべきである。応用技術の分野では、特に以下の2つのタイプのプロジェクトが心理的效果が大きいように思われる。

まず、手堅い科学的成果を反映すると同時に新たな基礎研究を要しな

い、ドラマチックな可能性を秘めた際立った功績。

第2に、外国の人々の日常生活に直接影響があるような、新しい低コストの製品や機械、技術の加速的開発。そうした可能性は特に、応用化学（例えば樹脂、ファイバー、抗生物質）や、アメリカのリーダーシップが際立つ公衆衛生技術の分野で追求できるかも知れない。商用化の可能性が乏しい装置の開発については、政府の支援が求められるかも知れない。

6. 特にニーズのある分野においては、技術援助に携わっている政府機関が、アメリカの技術知（technical knowledge）を教え、広めるプログラムを拡大・強化するべきである。それは既に農業技術の分野では大規模に行われている。そのほか医学、特にアメリカのリーダーシップが顕著である理学療法の分野や、教育テレビのような新しい指導技術にも可能性があるであろう。

科学教育の諸分野における劇的で高度に有用なカリキュラムは、海外情報・教育そして科学知の交流にかかわる複数の政府機関による、計画的で統制のとれたプログラムの下に輸出されるべきである。科学教育の進展のより完全な活用は、一方では純粋に役立つ教材をそれを必要とする国々に輸出するという点で、そして同時にアメリカの科学技術の進歩を証明するという点で、二重に価値のあるものである。

7. 他の自由世界の先進国と共同の科学技術プログラムは、奨励され、その心理戦上の利益は最大限に活用されるべきである。

委員会はまた、基礎研究への政府支援のあり方も、心理戦上の配慮に直接的に左右されるべきであるかどうかという、より複雑な問題についても検討した。むろん、有意な寿命の延長や核融合反応の制御などの分野でアメリカが「世界初」の成果を出せば、それは国家の威信を増大させる上で甚大な効果をもつであろう。しかしながら、基礎科学上の発見は、その性質上予測不可能なものなので、心理戦上の重要性がある基礎

科学の一般的分野に研究資金を投入することで成果を促進することが出来るのか、という実際的な問題がある。

人類の要請に、そして海外におけるアメリカの威信に資するような科学的発見を途切れなく世に出すために最も確かな方法は、基礎研究への用途が自由で潤沢な財政支援であろう。しかしながら、海外におけるアメリカの威信を高めるような科学的発見がもっとも期待できるような分野に基礎研究を集中させることもまた、望ましいことである。したがって委員会は、大統領が、科学行政の担当者や科学研究助成金の責任者らに対して、基礎研究の諸分野への研究費配分を決定するにあたって心理戦の側面を考慮することの関連性・適切性・重要性に注意喚起することを推奨する<sup>19</sup>。

#### 【解説】

「スプラーク委員会報告書」第4章の科学技術に関する部分は、「国のもつ科学的水準が、その国のもつパワーとダイナミズムの基準として受け止められるように」なったとして、広報外交における科学技術の重要性が拡大したことを示している。また科学エリート（scientific elite）と一般市民という区別を明記し、科学技術を通じた広報外交をターゲットによって使い分けることを示唆している。同様の趣旨は、「附属文書I 補完的な提案」の第4章に関する部分にも示され、OCBが「科学者、科学者ではないエリート層、一般大衆のそれぞれとのコミュニケーションを促進する方法」を研究することを推奨している<sup>20</sup>。ちなみに、第2章の追加提案でも、「アジアの人々、特に日本とインドの科学エリートたちに、アメリカの科学技術の学知や成果について知らしめるプ

---

19 「スプラーク委員会報告書」、pp. 36-38.

20 「スプラーク委員会報告書」、p. 80.

プログラムを増加させる」ことが推奨されており<sup>21</sup>、科学技術を通じた広報外交が、「一般市民」「科学エリート」「科学者ではないエリート」という異なる3つのターゲット・グループに分化していたことが看取できる。

また、「心理的効果」が高いプログラムに焦点を絞ることや、「技術援助に携わっている政府機関が、アメリカの技術知を教え、広めるプログラム」に従事すること等、科学技術を通じた広報外交を、冷戦の武器として戦略的に利用することを前面に打ち出している。第4章の追加提案においても、「さりげなく間接的にソ連の主張を否定」したり、メディアにソ連の「科学技術プロパガンダの計略」について情報を流すなどの方法で、ソ連の科学技術広報外交を無力化することが推奨されており、科学技術は対ソ情報戦・心理戦の重要な舞台であったことが窺われる。

このような特徴は、1957年10月のソ連の人工衛星スプートニクの打ち上げ成功（スプートニク・ショック）以後、科学技術がアメリカの広報外交の中でそれまで以上に重視されるようになったことを反映している。スプートニク打ち上げ成功によってアイゼンハワー政権は、ソ連の科学技術の進歩を過小評価していたことを厳しく世論に批判された。1958年1月9日の年頭教書において、アイゼンハワー大統領は、「アトムズ・フォー・ピース」（平和のための原子力）を「サイエンス・フォー・ピース」（平和のための科学）に拡大し、マラリア、癌、心臓病、飢餓との戦いなど、科学を人道的分野に応用するために米ソが協力することを提案した。それまで科学技術を通じた広報外交の中心は原子力であったが、より外国の人々の生活に密着した分野に重点移動したのである。「サイエンス・フォー・ピース」は、同年のUSIAによる広報外交の優先テーマに指定された<sup>22</sup>。USIAには、科学技術に関する展示やテーマ選定について指導する「科学顧問」というポストが新設された。「科学顧問」の下で起草

---

21 「スプラーク委員会報告書」、p. 67.

22 Cull, pp. 135, 148, 150-152.

された「科学技術に関する基本ガイダンス文書」は、科学技術が広報外交上、かつてない重要性を帯びるようになったにもかかわらず、アメリカをはじめとする「自由世界」の科学技術が「一般市民の福祉にどう寄与しているか、あるいはそこから生まれる製品がいかに世界中で役立っているか」について、十分な理解が得られていないことに警鐘を発した<sup>23</sup>。「スプラーク委員会報告書」の科学技術に関する部分は、こうした一連の流れの延長上にあつたと考えられる。

## 第6章 民間人、民間組織およびマスメディアの国際活動 (担当：進藤翔太郎)

第6章は全体で約8ページあり、「海外における企業」「労働組織」「大学」「民間財団」「国際的なスポーツ競技」「マスメディア」「映画」「テレビ」「書籍および刊行物」について述べられている。このうち「海外における企業」「労働組織」「映画」「テレビ」に関する部分を抄訳する。

### 【抄訳】

アメリカのように巨大で活気があり開放的な社会は、国外の世論に対して絶えず洪水のように影響を与えている。大衆の中にあつては、これまでの出来事の大部分が民間や自発的な個人ないしは組織の活動に起因している。観光客、海外に友人や親戚のいる個人、企業、宗教団体、科学団体、その他多くの者たちがこうした交流に貢献しているのである。輸送や通信伝達といった発展しつつある分野においてはこうした関係や活動は既に膨大であり、今後さらに規模を拡大していく可能性が高い。

---

23 Office Memorandum from Goodwin to Kolarek/Halsema, October 30, 1958; Outgoing Message, USIA CA-1367, November 18, 1958, RG306, Entry P243, Subject Files, 1958-1972, box 3, National Archives at College Park.

その他の世界の地域でも開放的な社会が有する自由で制約のない接触というのは、ソ連のような全体主義的な国の場合と比較すると著しく対照的である。そうした国では人々は制限のない影響からは遮断されており、許可される交流も細部にわたって予め決められていたり、監視されていたりする。ソ連政府が後援する数多くの国際文化的かつ専門的な「友好」団体と、個人的かつ自発的な性格の団体とを決して混同してはならない。前者はソ連政府機関の一部であり、政治目的のために国民生活を国家総動員させていることの表れである。

こうした状況からアメリカ政府は公的な政策や計画を補佐するものとして、もっと活発に集中的に民間の国際的な活動を奨励し、調整することを始めるべきだと考える人もいる。

委員会の考えでは、海外における民間の活動は、経済、文化、個人といった面での第一義的かつ直接的な価値に加えて、一般的な意味で世界に対するアメリカのイメージに対して影響力を有しており、国際的な理解や誤解にも大きく貢献している。また我々としては、当該文書の中で論じられているいくつかの対策を採用して、ソ連政府が様々な「フロント」組織を活用していることに対抗すべきであると考えている。

しかしながら、この分野で政府が大きなイニシアチブをとることも全く以て可能である。けれども、一部の熱心な支持者が主張するように、あらゆるアメリカ人をアマチュア外交官にすることを力を入れすぎると、我々の自発的で多元的な社会が持つ魅力的なイメージを形成する上では、有用であるどころか逆に損害を与えかねない結果になりうる。

それ故に、委員会は民間の国際的な活動を「動員」することに大きく動くことに対しては留保している。民間の国際的な活動がどれほどおびただしいものであっても、また今後そうなるとしても、政府によって維持されているような体系的な情報活動の代替にはならない。民間の活動の大部分はあまり重要ではないか、もしくは、外交政策の事案や目的に関してはせいぜい間接的なものである。政治的に重要な分野や個人に焦点が当てられていないのだ。実際、当然

のことながら民間の活動は我々が緊密な関係を有していたり、非常に馴染み深い国々に集中する傾向にある。情報や考え方が国際的に行き来するという無限で無制限の過程において、そのことは本質的な価値を有している。しかしこのことと、心理戦上かつ情報活動の手段を通じて政治的目的を達成できるように、政府が着実に集中的な努力を行う必要があることとを混同してはならない。それ故に、民間の活動を奨励するにあたっては、厳しく選別された取り組みが必要である。

#### 「ピープル・トゥー・ピープル・プログラム」（People-to-People Program）

USIA を通した政府の支援によって、こうした計画は数多くのアメリカのコミュニティや、専門家、諸集団を海外での活動や接触を育むことに従事させることができた。厳選された形であればこうした活動は有利に拡大させることができる。しかし、こうした分野では、自発的な努力を行う他の分野と同様、政府の目的といった観点から想定される利益は、時間や努力、資源といった予想されるコストに照らして慎重に比較衡量されなければならない。それ故に委員会は、ピープル・トゥー・ピープルの活動の焦点を、政治的に極めて重要な人物や戦略的に重要な地理的エリア、必ず政府の関与が伴うといったことにまで拡大し、ないし、そうした活動が達成されてしまうようなことを政府が制限すべきであると推奨する。

公的なピープル・トゥー・ピープル・プログラムの一部であろうとなかろうと、こうした基準は民間の活動全般に関する政府の努力に適用されるべきである。委員会はこうした活動に関する5つの分野に関してコメントを行う。すなわち、ビジネス、労働組織、大学、民間財団、および、国際的スポーツ大会である<sup>24</sup>。

---

24 このうち紙幅の関係上、大学、民間財団、国際的スポーツ大会に関しては省略する。

## 「海外における企業」

外国に対する支援計画を補完するのに民間による海外投資が必要とされている。しかし、海外への投資は、現地ではその必要性は非常に大きいにもかかわらず、海外投資に関する当該国の世論は多くの分野で悪化しつつある。公式の政策が魅力的である国々においてさえ、公式なレベルであれ非公式なレベルであれ、アメリカの企業は疑念や敵意のある批判にさらされることもある。

この原因の1つに、共産主義者によるプロパガンダ、脈々と続くマルクス主義思想がある。1つには、政治的妨害や搾取という政治的批判が実際に基底にあった初期のころの遺産でもある。1、2個のアメリカの企業が経済を支配しているような国々では、ともかくもそうした企業の存在が目映ってしまうことで、ナショナリズムの新しい波に乗って極端な指導者たちの格好の餌食となってしまう。

こうした状況から3つの課題が生じている。1つは、一部のアメリカ企業の間で現在の潮流となっている新たな政治的社会的要請に応える政策や慣行を採用する傾向を促すこと。次に、アメリカの経済システムに対する誤解の拡散および新興地域で展開している諸問題と関係しているという疑念に対抗すること。そして3つ目が、外国地域において民間の開発資本の流入に資するような雰囲気醸成することである。

こうした課題を達成できるか否かは、企業と政府による断固とした努力がどこまでできるかどうかにかかっている。国際理解経済協議会（Business Council for International Understanding）および国際商業会議所（International Chamber of Commerce）のような必要な企業団体が存在しているのは、指導力を与えるためである。すなわち、こうした団体は既にこの分野における活動の一端を引き受けてくれているのである。個々の企業は海外の協力的な良き市民に対して負う責任に神妙に直面し始めている。そうした進歩をさらに加速させて継続させていかなければならない。共通の問題を議論するためのアメリカ人や現地の実業家の委員会からなるいくつかの国々の組織は、他の地域でも応



用できるような発展を促すものである。さらに多くの企業が、国内で行っているように、海外でも地域社会との関係を育むプログラムを発展させていくべきだ。

政府による情報活動は、とりわけ重要な労働、知識階級の指導者に対する情報活動の試みを行うことでアメリカに対する敵意の広がりを抑えることに役立つ。アメリカ政府は今以上に活発な努力を行って、アメリカ企業による最善の慣行を奨励するだけでなく、彼らが正当な主張を行うことを支援すべきである。政府による目的と政策がはっきりと理解されれば、海外におけるアメリカのビジネスマンは、アメリカ人としての個人が負う責任に対してより自覚的になるだろうし、彼ら自身の活動が幅広い国益とかみ合うようになるだろう。

全体的な要請は、ワシントンでも海外においてもアメリカ政府とアメリカ企業の役員との間の緊密な協力関係や相談を維持していくというものになるだろう。在外公館における商務アタッチェを選抜しその数を増やす現在の国務省のプログラムは継続すべきである。

### 「労働組織」

国際政治の動向において労働団体が果たすべき役割はますます増大しつつある。国際共産主義運動は、膨大な資源を投じて組合労働者の獲得を図り、政治目的に利用しようとしている。ラテンアメリカのようなある特定の地域においては、こうした前線部分だけでもその危険性は高い。アメリカはこうした問題に対して作戦を選別するのを最優先課題とするべきである。

アメリカの労働団体ほど海外における労働組合との受け入れられるべき意思疎通のチャンネルとしてふさわしいものはない。海外の組合組織を強化し労働運動の姿勢に影響を与える上で、こうしたアメリカの労働団体は政府が直接介入を行うよりも遥かに効果的である。需要に応える形で、アメリカの労働団体が国際的問題にかかわる度合いはますます大きくなりつつある。彼らの対応がこうした変化に対して十分足りているかどうかは、幾分議論の余地があるかも

しれないが、労働団体における共産主義の拡散に対抗する上で様々な組織が行ってきたことはいずれにせよ評価されるべきものである。

アメリカの労働団体による海外での活動全部を支援することに政府が携わることは不可能であるし、また、そうすべきではないのは自明である。しかしいくつかの国々では、アメリカの組合の努力だけでは十分ではない。自由世界における労働組合の指導権を奪おうとする共産主義の攻勢に自由労働組合が国際的に効果的に対抗する上で政府がサポートを行うことに関しては、委員会は賛成である。

アメリカの労働組合の国際的な活動を阻害している1つの要因としては、海外に赴くのに適任の人材が不足していることが挙げられる。委員会の推奨意見としては、海外の労働問題にかかわる政府の様々な部署がこうした問題の解決に寄与するようなプログラムを育むことに参画すべきである。国際問題において労働組合員の能力を高めるための訓練プログラムは、一つの基本的な要請事項である。

海外におけるアメリカの代表者は、外国の組合の指導部と接触し、経済活動や政治活動といった重要な分野で彼らの能力を育むことに対してもっと目を向けるべきである。大使館付労務アタッシェという制度をさらに拡大することができれば、こうした点で著しく価値のあるものとなるだろう。

#### 「映画」

アメリカのエンターテインメント映画は全世界で絶大な人気を誇っており、週に約1億5千万人の外国人が鑑賞している。そうした映画がアメリカのイメージに及ぼす効果は、長年議論的である。一部の粗悪な作品がもたらす海外へのインパクトについて、政府内外の数多くの責任ある人々が大きな懸念を有していることを委員会は認識している。しかしながら、委員会は政府による承認や管理を推奨する準備はできていない。政府と映画産業の間の現在の諸々の自発的な調整は、割とうまくいっているように思われる。少なくとも、依然とし

て映画が作成過程にある中でいくつかの批判を招きかねない作品を修正する上ではそうである。そうした調整を超えた場合に伴う困難や危険というものは、得られる利益という観点から正当化されるものではないように思われる。現在の協力的な調整は可能な限り強化されるべきであるし、状況は絶えず再検討され続けるべきである。

### 「テレビ」

アメリカのテレビ番組の輸出が急速に伸長している事実は、映画輸出の場合と同様の問題を提示している。加えて、低開発諸国で急速にテレビ放送が普及していること、および、科学技術の進展により今や、国際的なテレビ放送が現実のものになりつつあるという事実ゆえに、特殊な必要性と機会が顕現した。十数の新興国が1960年～61年に、その他の二十数か国は1961年～62年にテレビ放送を開始するものと見込まれている。そうした国々の第一義的な関心は、テレビ放送設備を教育や国家の政治、経済、社会的な目的のために活用することであり、エンターテイメントにあるのではない。

委員会は以下のように推奨する。

1. 将来的な海外におけるテレビ放送の拡大を指導し、これにアメリカが参画するために調整された、幅広い政府の政策を育んでいくべきである。
2. 現在の試みを、低開発国におけるテレビ放送の発展を支援する内容にまで拡大させることを検討すべきである。とりわけ、番組の提供や技術支援の供給を考慮に入れるべきである。
3. 国務省の指揮の下、様々な政策を展開することで、国際的なテレビ放送におけるアメリカ政府と民間の放送局の責任を明確にし、国際的な周波数割り当てを提案するような対策を講じるべきである。そうすることによって、国際的なテレビ放送が開始された際の国際的な放送電波が無秩序になるのを防がなければならない。

## 【解説】

「スプラーク委員会報告書」第6章では民間人、民間組織およびマスメディアの国際活動について様々な提言が行われており、「ピープル・トゥー・ピープル・プログラム」を適用した形の「海外における企業」「労働組織」「映画」「テレビ」などの活用について記述されている。「スプラーク委員会報告書」での提言内容は、戦後日本を取り巻く国際政治、社会運動史、映画史、メディア研究を考える上で重要な意味を有しているものと思われる。

第6章での提言の背景にあるのは、第6章冒頭部分にあるように、ソ連のプロパガンダに対する危機意識とそれに対抗する意図があったことが伺える。すなわち、「ソ連政府が後援する数多くの国際文化的かつ専門的な『友好』団体」を「国民生活を国家総動員させている」心理戦上の情報活動として危機感を抱き、対抗策の必要性を感じていた<sup>25</sup>。但し委員会による提言では、あくまで「政府によって維持されているような体系的な情報活動」が最も重要であるとして、こうした民間人や民間組織の活用はあくまで補助的に行われるべきといったように抑制的に述べられているのが興味深い。

なお、海外におけるアメリカ企業の活動を円滑に進める上でも、「自由世界における労働組合の指導権」争いにおいても労働組合の重要性が言及されている。日本の労働組合との関係で言えば、春名幹男によると、「スプラーク委員会報告書」に先立つ1953年6月29日のNSC125/6号文書で、「日本の労働組合への共産主義者の浸透に対抗するため、労働運動内の反共分子を奨励し、支持する」という目標が掲げられ、当時サンフランシスコ単独講和体制に反対す

---

25 日本においては占領期から50年代にかけてアメリカ陸軍情報部は様々なソ連の「フロント組織」に所属ないし関係のあった研究者や文化人、知識人を監視対象に含め個人ファイルを作成しその動向を注視していた。また占領期から50年代にかけてアメリカが当時日本国内で警戒していた「フロント組織」には、日ソ友好協会、ソビエト友の会、日ソ親善協会、ソビエト研究者協会、日ソ文化連絡協会、民主主義科学者協会などを挙げることができる。

る「国民総抵抗」路線を推進していた高野実総評事務局長に対抗し、在日アメリカ政府当局者は後に高野に代わって事務局長に就任する岩井章を含む「11人の労働界リーダーを90日間の米国オリエンテーション旅行に招待」するなどの働きかけを行っていたという<sup>26</sup>。そのため、「スプラーク委員会報告書」による提言は、こうした政府による情報活動を補佐する役割をアメリカの労働組合に期待していたものと思われる。

次に「映画」では、「政府と映画産業の間の現在の諸々の自発的な調整」について言及されている。映画においても、既に「スプラーク委員会報告書」に先立つ1956年のピープル・トゥ・ピープル・プログラム会議を契機に、ハリウッド映画業界に協力が要請されており、その後のケネディ政権下ではUSIAとアメリカ映画業界との間でパイプが形成されている<sup>27</sup>。

最後の「テレビ」であるが、テレビとの関係で日本で最も有名なのは、スプラーク委員会報告より以前の出来事であるが、日本テレビとCIAの関係であろう。CIAの正力松太郎ファイルを用いて日本テレビとCIAの関係を明らかにした有馬哲夫によると、日本テレビ放送網建設の際にアメリカの通信網会社ユニテル・リレーが最も重視していたのは軍事通信網としての機能であるものの、アメリカ的民主主義や生活様式を日本人が学ぶ心理戦上の要素もその次に重視されていた<sup>28</sup>。なお、「スプラーク委員会報告書」での提言では、軍事通信網としてではなく「番組の提供や技術支援の供給」の必要性が前面に出ている。

以上のように「スプラーク委員会報告書」は、当時日本でも行われていた反共的で親米的な精神を多方面から育む心理戦をその後も継続して行おうとするアメリカの強い意思表示であったことが窺える。

26 春名幹男『秘密のファイル〈上〉—CIAの対日工作』新潮社、2003年、586-591頁。

27 谷川建司「米国政府組織とハリウッド映画産業界との相互依存関係」貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代』国際書院、2009年、58-70頁。

28 有馬哲夫『日本テレビとCIA 発掘された「正力ファイル」』、宝島社、2011年、34-40頁。